

方針 2

即応性の高い行政経営

社会経済状況が激しく変化する中で、市民の不安に迅速に対処していくことが求められています。

厳しい財政状況においても、絶え間のない行政改革を進めながら、様々な変化に機動的に対応し、市民生活に必要な事業の実施を可能とする財政運営を確立していきます。あわせて、市民ニーズを的確にとらえた組織づくりや、都市間の広域的な連携に取り組むとともに、無駄のない資産管理を行っていき、即応性の高い行政経営を進めます。

現状と課題

- 市民ニーズが多様化、複雑化する中で、迅速かつ柔軟に対応できる行政経営が求められています。
- 今後、少子高齢化の進行に伴い、市税など歳入の減少と、医療や福祉に係る経費など歳出の増加が予想され、さらなる自主財源の確保と徹底した経費の縮減が必要です。
- 行政組織や職員定数、事業の実施手法などについて、考え方を固定することなく、常に機能的な行政経営が行えるよう見直しを進める必要があります。
- 大規模な自然災害などが発生した場合には、行政機能の停滞が予想されますが、市民生活への影響を最小限にとどめることが大切です。
- 複数の自治体で取り組むことにより、効率的、効果的に解決が図られる行政課題については、これまでに以上に他自治体との連携を進める必要があります。
- 多くの公共施設の老朽化が進んでおり、今後、維持管理経費の増大が予想されます。



取り組み方針

健全な財政運営

- 市民にとって必要不可欠な事業を着実に実施できるよう、持続可能な財政運営に取り組みます。
- 適正な課税はもとより、収納率の向上と受益者負担の適正化*を図るとともに、新たな自主財源の確保について引き続き検討していきます。また、権限や事務の移譲に合わせた財源移譲についても国へ求めていきます。
- 事業の選択と集中を基本としつつ、経費の精査を進め、可能な限り歳出抑制を図ります。
- 予算や決算、市が保有する財産の状況など、財政情報を分かりやすく公開することによって説明責任を果たしていきます。

機能的な組織づくり

- 効率的に業務を行うため、目標体系に沿ったスリムで機能的な組織を構築するとともに、部門間の横断的な連携を図ります。また、業務量に応じた職員数の適正化に努めます。
- 専門知識やノウハウを有する民間事業者へのアウトソーシング*を推進します。
- 災害発生時などにおいても、必要となる行政サービスを速やかに提供できるよう業務継続体制の確立を図ります。
- 情報通信技術の効果的な活用により、市民にとって利便性の高いサービスの提供や行政事務の効率化を図ります。
- 本市と同規模の自治体や近隣市などとの一層の連携に取り組み、共通する課題の解決や広域的な施策の推進を図ります。

公共施設・公有資産の適正管理

- 公共施設については、計画的な改修、修繕などを行いながら、長寿命化を図ります。また、指定管理者制度*の活用などにより、利便性の向上にも十分配慮した効率的な管理を進めます。
- 公有資産については、貸し付けや売却などを含め、資産全体の最適化を図り、効率的、効果的な運用に努めます。

* 受益者負担の適正化……ある特定のサービスを受けた者が、その利益に対して相応な負担をすることで、サービスを受ける者と受けない者との公平性を保つという考え方です。

* アウトソーシング……業務の一部または全部を民間事業者等が請け負う外部委託をいいます。

* 指定管理者制度……行政サービスの質の向上と、経済性及び効率性の観点から、公共施設の管理運営について、民間事業者などの能力やノウハウを幅広く活用する制度です。